

# 2021衆院選 各党の公約

## 賃上げ企業へ税制支援

自民

- 資する「経済安全保障推進法(仮称)」を策定。緊急時でも生活、医療、衛生、産業に必要な物資を国内で生産、調達するために生産能力企業へ設備投資支援する
- 研究開発・生産拠点の国内回帰を促すための税財政支援に取り組む
- 働く人々が誰でも加入できる「労働者皆保険」の実現に取り組む
- オーブンレバーポンへの税制優遇や研究開発への投資、政府調査などスタートアップを徹底的に支援する
- 多様な農産物に応じた生産拡大を進め、食料自給率・食料自給力の向上へ対策を強化
- 産官学の人工知能(AI)活用による生産性の向上や、次世代通信規格「6G」の研究開発と社会実装を推進する
- 金融緩和、機動的な財政出動、成長戦略を継続実施し、傷んだ日本経済を立て直し成長軌道に乗せる
- 労働分配率の向上へ賃上げに積極的な企業を税制支援。企業の「四半期開示」を見直し長期的な研究開発や人材投資を促す
- 科学技術振興、インフラ整備、経済安全保障などの国家課題に長期的・計画的に取り組む
- 戦略技術、物資の特定と技術流出の防止

- 希望者全員のワクチン接種を11月早期まで完了。3回目の追加接種の準備を進める
- 希望者にワクチンが行き渡ったあと、接種記録や検査結果を活用してイベントや旅行、大人数の会食の行動制限緩和と
- 市町村機関の強化など衆生衛生分野の危機管理能力を抜本的に強化する
- 国産の治療薬やワクチンの研究開発・生産体制を強化

- 省電力化に向けた研究開発の促進と、安定的な電力供給体制の構築に取り組む
- 2030年の温暖化ガス46%削減、50年カーボンニュートラル実現へ2兆円基金や投資促進制などの政策を総動員する。再生可能エネルギーを最大限導入し、主力電源化する
- 新たなエネルギー基盤の蓄電池の産業戦略を策定する
- 原発事故への真撃な反省を出発点に、二

- 中国や北朝鮮などを巡って激務する安保環境の対応を抜本的に見直す
- 新たな国家安全保障戦略、防衛計画大綱、中期防衛力整備計画を速やかに策定。国防予算の内閣内生産(GDP)比2%以上も念頭に防衛係費の増額を目指す

- 「国民主権」「基本的人権」「平和主義」の3つの基本原理は堅持する。技術革新、安保環境、社会生活の変化など時代の要請に応えられる憲法制定に力を尽くす
- 改憲原案を国会提案、発議し、国民投票を経て早期改憲を目指す。衆参両院の憲

- LGBTに関する広く正しい理解の増進を目的とした議員立法の道やかな制定を実現
- 氏を改める不利益に関する国民の声や時代の変化を受けとめ、不利益を解消する
- 福島第1原子力発電所の廃炉水処理につ

## 子どもに10万円



公明

- 月次支援金を充実し、迅速な支給を実現する。事業再構築補助金も大幅に拡充
- 飲食店などの協力金の先払いや申請の手続きと審査を簡素化
- 感染収束を前提に「新・G.O.T.Oキャンペーン」(仮称)を始める
- マイナポイントを1人あたり一律3万円相当付与
- 0歳から高校3年生までの全ての子どもに1人当たり一律10万円相当の支援

## 経済政策

## 时限的な消費減税めざす

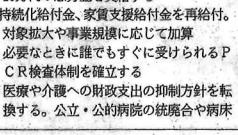


立民

- 「1億総中流社会」の復活を目指す
- 個人年収100万円程度まで実質免除となる时限的な所得税減税を行う。住民税非課税世帯など低所得者に年12万円を現金給付する
- 税率5%未満に限る
- 「同一借権同一賃貸」の法制化を目指す。時給1500円を将来の目標に公的助成をしながら、最低賃金を段階的に引き上げる

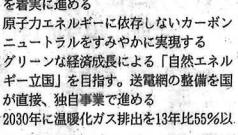
- 派遣法の見直しなどで、原則として希望すれば正規雇用で勤める社会を取り戻す
- 法人税は必要な政策減税は残した上で累進税率を導入
- 所得者の最高税率を引き上げる。金融所得の総合課税化を見据え国際標準まで強化
- 社会保険料の月額上限を見直し、富裕層に応じた負担を求める
- 雇用の総合セーフティネットを創設
- ボスドクターや大学院生の待遇改善、女性研究者比率の引き上げなどに配慮しながら公的助成を拡充する
- デジタル、通信、自動運転などの研究開発、実用化を大胆に支援する
- グリーン、医療、介護分野、農業・観光分野で地域地図、地域の需要に応じた地場産業を創出する

## コロナ対応



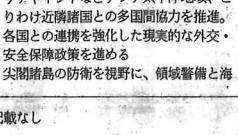
- 削減を進める「地域医療構想」などを抜本的に見直す
- 職員増員など保健所機能を強化する
- ワクチン接種の取り組みを検証し、備えを強化する
- 国産ワクチン・治療薬開発に強力な支援を実施する
- 感染症対策の体制と権限を首相直轄で官房長官が担当するSigma塔に再編・集約する

## エネ・脱炭素



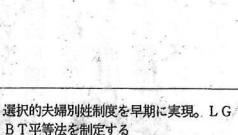
- 削減を進める「地域医療構想」などを抜本的に見直す
- 職員増員など保健所機能を強化する
- ワクチン接種の取り組みを検証し、備えを強化する
- 国産ワクチン・治療薬開発に強力な支援を実施する
- 感染症対策の体制と権限を首相直轄で官房長官が担当するSigma塔に再編・集約する

## 外交・安保



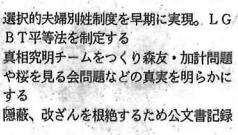
- 原子力発電所の新增設は認めない
- 原発のない社会に向けた不可逆な方針を速やかに確立し、国の監督と責任で廃炉を着実に進める
- 原子力エネルギーに依存しないカーボンニュートラルをすみやかに実現する
- 2兆円の「グリーンイノベーション基金」を技術開発に活用
- 脱炭素向けの商品などの「グリーンライフ・ポイント」を推進

## 憲法



- 上削減する
- ソーラーシュアリング、洋上風力、小水力などの自然エネルギーで自給を目指す自治体や地域事業者を支援する
- 2030年に自然エネルギー電力50%、50年に100%を目指す
- 電気自動車(EV)の充電ポイントや水素スタンドの設置の支援、燃料電池車の普及促進など、脱炭素化の基盤整備を強力に進める

## その他



- 選択的夫婦別姓制度を早期に実現。LGBT平等法を制定する
- 真相究明チームをつくり森友・加計問題や桜を見る会問題などの眞実を明らかにする
- 隠蔽・改ざんを根絶するため公文書記録

共産



55%から65%に引き上げ  
【教育・子育て】

- 大学・短大・専門学校の学費を速やかに半額に引き下げる
- 認可保育所を30万円分増設

【エネルギー・環境】

- 省エネと再生可能エネルギーで

2030年度までに二酸化炭素を50~60%削減することを目標とする

【ジェンダー平等・多様性ある社会】

- 選択的夫婦別姓制度を導入する

・同性婚を認める。LGBT平等法を制定

・子どもの年齢・発達に即した科学的な性教育を公教導に入れる。避妊薬と緊急避妊薬入手しやすくなる

【外交・安全保障】

・9条改憲のたぐらみに終符を打つ

・日本安全保障条約を破棄し対等の立場で友好条約を締結する

・沖縄県民の民意を無視した辺野古新基地建設を中止する

・憲法違反の安保法制を廢止する

・中国の霸権主義的行動に強く反対。

・所得税・住民税の最高税率を現行の



維新

【新型コロナ対策】

- 臨時医療施設の増設や新療法の適用拡大

・実行力をもってコロナ病床・医療従事者を確保できる法律を制定

・ワクチンパスポートの活用により経済活動と両立

【政治改革】

・議員報酬・議員定数3割カットを断行する

・公文書の総デジタル化と改ざん防止

【行政改革】

・防衛費のGDP1%枠を撤廃し、テロやサイバー・宇宙空間への防衛体制を強化

【憲法】

・教育無償化、統治機構改革、憲法裁判所を憲法に明記

【社会保障・労働市場改革】

- ベーシック・インカムを基軸とした再分配の最適化・統合化を検討
- 解雇ルールを明確化するとともに解雇争議の企画解決を可能に

【子育て・家族】

・出産育児一時金の増額。妊娠健診の完全無償化

・旧姓使用による法的効力を与える選択的夫婦別姓制度を創設する

【環境・脱炭素】

・既設発電はフェードアウト。次世代原炉の研究を強化

【地方分権】

・都市圏の一体的な成長を加速させるため広域行政を一元化。新たに都都市制度、地方自治体のあり方を提案

・大阪を副首都化し二極型国家を実現

【安全保障】

・防衛費のGDP1%枠を撤廃し、テロやサイバー・宇宙空間への防衛体制を強化

・一律10万円、低所得者には10万円上乗せして20万円を給付

・コロナの影響を受けた事業者に、業種や地域を問わず固定費を最大9割まで支援

・経済が回復するまでの間、消費税減



國民

【新型コロナ対策】

- 無料自宅検査によるセルフケアで家庭内感染を抑制

抗体カクテル療法の自宅投与を可能に

・陰性証明を持ち歩ける「デジタル健康証明書(仮称)」で自肃生活から解放

【経済対策】

・積極財政に転換。50兆円規模の緊急経営対策を実施する

・一律10万円、低所得者には10万円上乗せして20万円を給付

・コロナの影響を受けた事業者に、業種や地域を問わず固定費を最大9割まで支援

・経済が回復するまでの間、消費税減

税(10%~5%)を行う

- ・大規模・長期・計画的な産業政策を行い、生産性向上を実現

・給付と所得税減税を組み合わせた「給付付き税額控除」で基礎的所得を保護

【子育て・教育】

・義務教育を3歳からとし、高校までの教育無償化を実現する

・大学や新規事業の授業料を減免。給付型奨学金を拡大

・児童手当を18歳まで一律月額1万5000円に拡充する

・教育や科学技術分野の予算を「教育国債」で確保する

【農業】

・農業者戶別所得補償制度を再構築し、安心して営農継続できる環境を整える

【外交・安全保障】

・日米同盟を基軸としつつ、日米地位協定の見直し、沖縄古の米軍基地問題の解決をめざす

・海上保安庁の体制を強化し、自衛隊との連携を深める

れいわ

【新型コロナ対策】

- ・外出自粛の協力を得るために1人あたり20万円、最大3ヶ月の現金給付

・病院への減収償償、看護師などの処遇改善

・PCR検査最大能力を1日100万回以上に向上

・保健所の施設・人員の増強

【経済対策】

・消費税の廃止、社会保障費負担軽減

現することをめざす

- ・原発は即時禁止。政府が買上げ廃炉を進め

社民

【新型コロナ・経済対策】

- ・緊急に臨時病院を開設

・自肃・時短営業・休業は補償とセットで実施

・新たな待合室付金10万円を支給

・3年間消費税ゼロに

・自然エネルギー100%の社会を2050年までに実現

応分の負担を求める税制改革

【格差是正】

- ・最低賃金を全国一律で時給1500円に

・非正規労務員を正規雇用への転換を進め

・奨学金を原則給付型とする

【エネルギー・環境】

・新法を成立させ全ての原発を法施行後5年内の廃炉を決める

・2050年に自然エネルギー100%の実現をめざす

【多様性ある社会】

・選択的夫婦別姓制度や同性婚の法制化

- ・長年定住する外国人の地方参政権を実現

【安全保障・憲法】

・沖縄・辺野古の米軍基地建設を止め

・安保体制の廃止をめざす

・改憲ではなく憲法をいかす

N 党

【NHK改革】

- ・NHKが委託法人に行われている弁護士法72条違反となる訪問行為について徹底的に追及する